

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2015年7月1日 至2015年12月31日	自2016年7月1日 至2016年12月31日	自2015年7月1日 至2016年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	38,611 (19,299)	38,088 (19,560)	77,829
税引前利益 (百万円)	2,670	2,664	5,492
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,741 (795)	1,595 (906)	3,455
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	1,620	1,615	3,026
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	16,498	18,757	17,741
総資産額 (百万円)	33,279	36,032	35,852
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	104.29 (47.97)	95.83 (54.47)	207.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	104.25	95.73	207.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.6	52.1	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,170	656	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	291	163	512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,549	1,201	2,469
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)	5,185	7,215	7,924

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復基調となっており、消費マインドも改善しております。しかしながら、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況が推移しており、有効求人倍率は上昇し労働需給が逼迫した状態は継続しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期という）比で102.0%（日本自動車工業会統計データ）となり持ち直しの動きを見せておりますが、中古車市場は前年同期比で93.3%と低調に推移しております。また、輸出中古車は円高傾向によって低調な動きとなっております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。しかしながら当社グループの主力セグメントである自動車関連事業において中古車の輸送や整備の取引は拡大したものの、中古車輸出の落ち込みや、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少した影響などにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益380億88百万円（前年同期比98.6%）、営業利益26億77百万円（前年同期比102.7%）となりました。また税引前利益は26億64百万円（前年同期比99.8%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、15億95百万円（前年同期比91.6%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	2015年7月～2015年12月	2016年7月～2016年12月	前年比
新車			
国内メーカー *1	2,229,020	2,273,298	102.0%
（うち日産自動車） *1	(262,189)	(254,561)	(97.1%)
海外メーカー *2	140,857	149,613	106.2%
中古車			
登録車 *3	1,770,011	1,795,479	101.4%
軽自動車 *4	1,373,044	1,135,801	82.7%
中古車計	3,143,055	2,931,280	93.3%
永久抹消登録車 *3	103,300	95,849	92.8%

輸出	2015年7月～2015年12月	2016年7月～2016年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,400,441	2,445,235	101.9%
中古乗用車 *5	699,628	641,643	91.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出
*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は254,561台（前年同期比97.1%）となり（日本自動車工業会統計データ）この影響を受け、日産車の新車輸送や整備は減収となりました。車両輸送事業では日産以外の新車・中古車輸送の取引拡大に向けた新規顧客開拓活動を推進してまいりましたが、為替の影響等から中古車輸出事業の受注が減少したこともあり、自動車関連事業全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上収益は278億50百万円（前年同期比94.4%）となり、セグメント利益は27億56百万円（前年同期比100.0%）となりました。

ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しています。企業は人材活用ニーズの波動に合わせた派遣要請や採用活動を進めていましたが、少子高齢化の進展するなか人材確保のための創意工夫が求められています。このような状況下において、当社グループは事業展開の地域構成比を見直し、人材の求めやすい地域へシフトし都市部における業績の鈍化を補ってまいりました。これらの結果、売上収益は74億15百万円（前年同期比114.5%）となり、セグメント利益は2億96百万円（前年同期比129.3%）となりました。

一般貨物事業

当事業においては、港湾荷役事業が堅調に推移したことと、保管・輸送事業では既存顧客の深耕により新規業務を獲得したことなどによって増収となりました。これらの結果、売上収益は28億22百万円（前年同期比106.8%）となり、増収効果によりセグメント利益は5億61百万円（前年同期比115.6%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、9億36百万円となります。

（2）財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円（0.7%）減少し、182億14百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が8億17百万円増加したものの、現金及び現金同等物が7億8百万円、棚卸資産が2億73百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円（1.8%）増加し、178億17百万円となりました。

これは主に、有形固定資産におけるリース資産が4億20百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億79百万円（0.5%）増加し、360億32百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円（4.3%）減少し、116億60百万円となりました。

これは主に、借入金が1億52百万円増加したものの、未払法人所得税等が7億52百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円（5.4%）減少し、56億13百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億37百万円（4.6%）減少し、172億74百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円（5.7%）増加し、187億57百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより10億53百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、72億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億56百万円(前年同期比56.1%)となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益15億95百万円、減価償却費及び償却費5億29百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額15億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円(前年同期は2億91百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億1百万円(前年同期は15億49百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億29百万円、配当金の支払額6億20百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゼニス ロジスティックス リミ テッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	UNIT 1211-14, SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	6,480	36.90
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	20.37
ゼニス ロジスティックス ピー ティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,216	12.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.63
株式会社フジトランスコーポー レーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1-1	330	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	327	1.86
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.45
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	238	1.35
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	218	1.24
計	-	14,647	83.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が610,691株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式327,600株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,947,800	169,478	-
単元未満株式	普通株式 1,842	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	169,478	-

(注)1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株(議決権の数3,276個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	610,600	-	610,600	-
計	-	610,600	-	610,600	-

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年7月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,924	7,215
営業債権及びその他の債権		9,036	9,853
その他の金融資産	7	167	194
棚卸資産		779	506
その他の流動資産		438	443
流動資産合計		18,346	18,214
非流動資産			
有形固定資産		8,447	8,984
のれん及び無形資産		2,232	2,492
投資不動産		3,791	3,691
持分法で会計処理されている投資		973	863
その他の金融資産	7	1,393	1,469
その他の非流動資産		115	83
繰延税金資産		552	233
非流動資産合計		17,506	17,817
資産合計		35,852	36,032

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,647	5,729
借入金	7	2,235	2,387
その他の金融負債	7	496	562
未払法人所得税等		1,594	842
その他の流動負債		2,205	2,138
流動負債合計		12,179	11,660
非流動負債			
借入金	7	768	546
その他の金融負債	7	1,943	2,390
退職給付に係る負債		2,476	2,293
その他の非流動負債		741	381
繰延税金負債		2	1
非流動負債合計		5,932	5,613
負債合計		18,111	17,274
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,249	3,254
自己株式		561	544
その他の資本の構成要素		21	36
利益剰余金		11,640	12,693
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,741	18,757
資本合計		17,741	18,757
負債及び資本合計		35,852	36,032

(2)【要約四半期連結純損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		38,611	38,088
売上原価		32,484	31,612
売上総利益		6,126	6,476
販売費及び一般管理費		3,623	4,008
その他の収益		122	266
その他の費用		17	56
営業利益		2,608	2,677
金融収益		30	22
金融費用		35	36
持分法による投資損益		67	0
税引前利益		2,670	2,664
法人所得税費用		928	1,068
四半期利益		1,741	1,595
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,741	1,595
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	104.29	95.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	104.25	95.73

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		19,299	19,560
売上原価		16,293	16,205
売上総利益		3,006	3,354
販売費及び一般管理費		1,795	2,017
その他の収益		42	188
その他の費用		15	48
営業利益		1,237	1,476
金融収益		14	8
金融費用		17	21
持分法による投資損益		31	38
税引前利益		1,266	1,425
法人所得税費用		470	518
四半期利益		795	906
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		795	906
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	47.97	54.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	47.93	54.40

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 7 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 7 月 1 日 至 2016年12月31日)
四半期利益		1,741	1,595
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		52	78
純損益に振り替えられることのない項目合計		52	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能資産の公正価値の変動		11	50
持分法適用会社のその他の包括利益持分		58	109
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		69	58
税引後その他の包括利益		121	20
四半期包括利益		1,620	1,615
四半期包括利益の帰属 :			
親会社の所有者		1,620	1,615

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		795	906
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		57	70
純損益に振り替えられることのない項目合計		57	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能資産の公正価値の変動		6	41
持分法適用会社のその他の包括利益持分		66	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		60	30
税引後その他の包括利益		118	101
四半期包括利益		677	1,007
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		677	1,007

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計			
2015年7月1日残高		3,390	3,176	152	68	54	-	123	9,066	15,603	15,603
四半期利益									1,741	1,741	1,741
その他の包括利益					58	10	52	121		121	121
四半期包括利益		-	-	-	58	10	52	121	1,741	1,620	1,620
自己株式の取得				409						409	409
剰余金の配当	5								333	333	333
株式報酬取引			16							16	16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							52	52	52	-	-
所有者との取引等合計		-	16	409	-	-	52	52	385	725	725
2015年12月31日残高		3,390	3,192	561	9	43	-	53	10,422	16,498	16,498

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計			
2016年7月1日残高		3,390	3,249	561	53	75	-	21	11,640	17,741	17,741
四半期利益									1,595	1,595	1,595
その他の包括利益					109	50	78	20		20	20
四半期包括利益		-	-	-	109	50	78	20	1,595	1,615	1,615
自己株式の取得				0						0	0
剰余金の配当	5								620	620	620
株式報酬取引			4	17						21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							78	78	78	-	-
所有者との取引等合計		-	4	17	-	-	78	78	542	598	598
2016年12月31日残高		3,390	3,254	544	163	126	-	36	12,693	18,757	18,757

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,741	1,595
減価償却費及び償却費		465	529
受取利息及び配当金		2	8
支払利息		34	32
持分法による投資損益		67	0
法人税所得費用		928	1,068
営業債権の増減額(は増加)		419	799
棚卸資産の増減額(は増加)		22	274
営業債務の増減額(は減少)		121	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		71	57
その他		403	405
小計		2,062	2,227
利息及び配当金の受取額		2	8
利息の支払額		34	32
法人所得税の支払額		860	1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,170	656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		268	189
有形固定資産の売却による収入		2	62
無形資産の取得による支出		90	161
貸付による支出		27	9
貸付金の回収による収入		39	19
その他		52	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		291	163

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(は減少)		20	280
長期借入れによる収入		110	50
長期借入金の返済による支出		721	629
ファイナンス・リース債務の支払		215	281
配当金の支払額	5	333	620
自己株式の取得による支出		409	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,549	1,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		671	708
現金及び現金同等物の期首残高		5,856	7,924
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,185	7,215

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,490	6,479	2,642	38,611	-	38,611
セグメント間の売上収益	30	180	40	251	251	-
計	29,520	6,659	2,682	38,863	251	38,611
セグメント利益(営業利益)	2,755	229	486	3,470	862	2,608

(注)セグメント利益の調整額 862百万円には、全社費用 862百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,850	7,415	2,822	38,088	-	38,088
セグメント間の売上収益	41	275	56	372	372	-
計	27,891	7,691	2,878	38,461	372	38,088
セグメント利益(営業利益)	2,756	296	561	3,614	936	2,677

(注)セグメント利益の調整額 936百万円には、全社費用 936百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	14,672	3,300	1,326	19,299	-	19,299
セグメント間の売上収益	14	92	20	127	127	-
計	14,687	3,393	1,346	19,427	127	19,299
セグメント利益(営業利益)	1,314	122	227	1,664	426	1,237

(注)セグメント利益の調整額 426百万円には、全社費用 426百万円、セグメント間取引消去 0百万円が含まれて
おります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	14,320	3,764	1,474	19,560	-	19,560
セグメント間の売上収益	21	177	28	228	228	-
計	14,342	3,942	1,503	19,788	228	19,560
セグメント利益(営業利益)	1,453	175	300	1,928	451	1,476

(注)セグメント利益の調整額 451百万円には、全社費用 451百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれて
おります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年9月29日 定時株主総会	普通株式	333	19.50	2015年6月30日	2015年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年9月28日 定時株主総会	普通株式	633	37.40	2016年6月30日	2016年9月29日	利益剰余金

(注) 2016年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年2月12日 取締役会	普通株式	220	13.00	2015年12月31日	2016年3月14日	利益剰余金

(注) 2016年2月12日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月9日 取締役会	普通株式	254	15.00	2016年12月31日	2017年3月10日	利益剰余金

(注) 2017年2月9日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

6. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,741	1,595
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,701	16,646
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.29	95.83

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	795	906
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,592	16,646
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.97	54.47

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,741	1,595
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	6	17
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,707	16,664
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.25	95.73

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	795	906
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	12	22
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,605	16,669
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.93	54.40

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金及び債権				
その他の金融資産	713	747	829	857
売却可能金融資産				
その他の金融資産	704	704	693	693
合計	1,417	1,452	1,522	1,550
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	1	1	0	0
償却原価で測定される金融負債				
借入金	3,003	3,007	2,934	2,932
その他の金融負債	2,438	2,438	2,952	2,951
合計	5,443	5,447	5,887	5,885

(注) 短期間で決済され帳簿価格が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

売却可能金融資産に分類されるその他の金融資産のうち、上場株式では取引所の価格によっており、非上場株式では将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。貸付金及び債権に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金、その他の金融負債)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。その他の金融負債は、主としてリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引金融機関より提示された価格によって算定しております。

要約四半期連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層のレベルごとに分析したものとっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末（2016年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
売却可能金融資産	327	-	377	704
合計	327	-	377	704
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

当第2四半期連結会計期間末（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
売却可能金融資産	400	-	292	693
合計	400	-	292	693
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類される金融商品は、売却可能金融資産のうち客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	448	377
利得又は損失合計		
純損益(注)	-	2
購入	5	40
売却・決済	0	122
期末残高	454	292

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融費用」に含まれております。

8. 偶発債務

保証債務

当社グループは、取引先の債務等に対して、次のとおり保証を行っております。保証先が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
営業上の取引先の債務に対する保証	76	76

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2017年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年3月10日

(注) 2016年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 袖川 兼輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山根 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2016年7月1日から2017年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年7月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。